

都市における未就学児の母親の孤立に関する分析

—地域社会との関りについて

北海道大学大学院 文学研究科
遠山 景広

1.研究背景と目的

近代社会では、特に都市部での社会関係の希薄化が指摘されているが、子どもとその家族と、地域社会との関りはどのようなものか。近代化以前の地域社会と子どもの関係についてみると、地域社会は子どもの社会化に一定の役割を果たしていた(荘厳 2005)ように、子どもと家族を支える役割を有していたと考えられる。現在も、地域社会と子ども・家族の関わりには、学齢期の PTA 活動などが存在する。しかし近年は、乳幼児への虐待などの事例にみられるように、特に都市社会では親子の孤立が一因とみられる問題が顕在化している。現代の都市社会で母子カプセル(大日向,1999)のような孤立した状態に至りやすいのは、子どもが学齢期に達しないうちは地域社会での活動機会が比較的作りにくく、地域との関りを意識しにくいためではないか。現代の都市での子ども・家族と地域社会との関係について、特に未就学児の母親の状況について統計的に検証を試みた。

2.分析方法とデータ

分析には、「2015年階層と社会意識全国調査(第1回 SSP 調査)」のデータを使用する。分析対象は、大都市(20万人以上の都市)に限定した。従属変数には合成変数の「地域信頼度」を設定し、個人の地域社会に対する意識を表す変数として位置づけた。独立変数については、子どもの有無または子どもの年齢層に加え、地域をはじめ実際の社会との関わり具合を示す変数として「社会活動への参加経験」(NPO などでの活動経験)を設定し、意識と実態の関連を分析している。地域信頼度に対し、まず、①「子どもの有無(有子ダミー)」が有意な効果を持つか、②どの学齢の子どもがいるときに効果が高いのか、③効果は男女で異なるのか、重回帰分析によって検証した。②・③は子どものいるケースに絞って分析を行っている。

3.分析結果

まず①について、「子どもの有無」は明らかに有意な正の効果を持つ変数であった。②については、学齢が小学生であるときに比較的強い正の効果をもつこと、また未就学児については負の効果を持つ可能性が示唆された。③の男女別の分析では、男性では子どもの有無は有意ではなく、女性では小学生の子どもがいることは正の有意な効果を持ち、未就学児がいる場合には負の有意な効果を持つことがわかった。さらに、未就学児のみがいる場合に限定すると、女性では負の効果がより強く表れた。また、女性については「社会活動への参加経験」が正の効果を持っており、実際の参加経験があれば地域に対する信頼も高いことがわかった。以上より、子どもがいる場合に地域信頼度は高くなるが効果は女性に限られること、また未就学児のみがいる場合は地域信頼度を低める要因となることが明らかとなった。

4.結果の考察

子どもの効果が女性に限られ、かつ小学生の子どもがいる場合の正の効果に対し未就学児のみがいる場合には負の効果が強まることは、大日向らが指摘してきたような、大都市社会で未就学児の母親の孤立を示している。小学生以上では、PTA のような集団との関りが地域への信頼度として現れている可能性が示唆された一方、未就学段階ではそれがまだ少なく、孤立が起きやすい状態にあると考えられる。即ち、家族にとって子どもを持つことの心理的な負担が、子育ての初期に大きくなっているのである。このような状況を回避するために、地域社会の中で人間関係の構築に寄与し得るような「子育て支援」により焦点を当てていく必要がある。